

「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」の結果概要

本研究チームでは、2024年春の公表に向け、現在、調査結果の報告書をまとめています。この概要は、それに先駆け、一部の結果を紹介するものです。

- ※ この概要に掲載されている数値や本文は、データの精査過程で今後、変更されることがあります。
- ※ 本概要には、回答者の自認する性別、シスジェンダー・トランスジェンダー別、性的指向アイデンティティ別などの属性による集計結果を示しているものが含まれますが、いずれもいわゆるクロス集計の形で回答分布の結果を記述的に示したものであり、因果関係を示すものではない点に注意が必要です。なお、報告書の公表後、これらの属性等による違いについて、他の要因を考慮した分析や、統計的検定等を行なっていく予定です。
- ※ 本調査の実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理審査委員会による承認を受けています。(承認番号 IPSS-IBRA#22002)

調査の目的

本調査は、多様な性的指向や性自認のあり方、交際や結婚経験などが、人びとの心身の健康、経済状況、居住地の移動経験や希望、子どもをもつ経験や希望、親との関係などの生活実態や意識と、どのように関連しているのかを明らかにすることを旨として、2023年2～3月、日本に居住する18～69歳の方を住民基本台帳から層化二段無作為抽出法によって18,000人抽出し、実施したものです。

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、アセクシュアル（LGBTA）を含む性的マイノリティが日本社会で直面する課題については、性的マイノリティを対象にした量的調査や、聞き取り調査などを通じて明らかにされつつあります。しかし、厳密な統計的手順を踏まえたデータに基づいて日本における性的マイノリティの割合を推定することや、性的マイノリティと、そうでない人との生活実態や意識を比較することが可能な研究は限られていました。そこで、私たちの研究チームでは2019年1～2月に大阪市で回答者を住民基本台帳から無作為に抽出した調査（<https://www.osaka-chosa.jp/>）を実施し、大阪市民の性的指向と性自認のあり方の分布やこころの状態の比較などを行いました。

ただし、2019年の調査結果は大阪市民の状況に限られていたため、日本全体についてはわかりませんでした。そこで、今回は、全国に住む18～69歳の18,000人を対象に調査を実施し、性的指向や性自認のあり方、異性・同性との交際や結婚経験など人びとの生活実態や意識との関連について検討することにしました。

この調査の特徴は、以下のとおりです。

第1に、本調査では性的指向と性自認のあり方についてさまざまな設問を通してたずねているため、何割の人が自分自身を同性愛者であると認識しているか、何割の人が男性と女性の両方に性的に惹かれるのか、何割の人が出生時の性別に違和感を持っているのか、何割の人が男性の恋人と交際した経験があるのか、等の点について、明らかにすることができます。

第2に、性的指向や性自認のあり方が異なることで、生活実態や意識にどのような違いが生じるのかについて、統計的に比較することができます。つまり性的マイノリティの生活実態と意識には、性的マイノリティ以外の人たちと比べ、統計的に意味がある違いがあるのかを検証できます。特に、これまで性的指向や性自認のあり方との関連が明らかにされてこなかった、結婚や交際の経験と希望、子どもをもつ経験や希望、居住地移動の経験と希望など、人口学的な事項との関連を確認することができます。

第3に、対象者を日本全国から無作為に抽出しているため、日本全体に当てはまる結果を得ることが期待できます。信頼性のあるデータを得るためには、綿密に設計された調査票が重要です。本研究では、とりわけ回答者が性的マイノリティであるかそうでないかにかかわらず、誰もが性的指向や性自認のあり方を的確に回答できるような質問項目を開発するために、多くの人びとの協力を得て予備調査を実施するなど、慎重に準備を重ねてきました。また、本調査は、結婚や交際に関しては、相手についても、男性と女性の二元的な性別ではなく、どちらにも属さない性別の人も含めてとらえることができるように設計されています。

調査の結果

1 回答者の性的指向と性自認のあり方

本調査では、性的マイノリティをとらえる人口学的設問を導入しました。性的指向アイデンティティおよび性自認のあり方の問への回答は次のとおりです¹。

すべての回答者 5,339 人のうち、自身のことを「異性愛者」と回答したのが 4,218 人 (79.0%)、「ゲイ・レズビアン・同性愛者」と回答したのが 19 人 (0.4%)、「バイセクシュアル・両性愛者」と回答したのが 95 人 (1.8%)、誰に対しても性愛感情を抱かない「アセクシュアル・無性愛者」と回答したのが 49 人 (0.9%)、「決めたくない・決めていない」と回答したのが 299 人 (5.6%)、「質問の意味がわからない」と回答したのが 603 人 (11.3%) でした。

現在認識する性別が、出生時に割り当てられた性別（以下、出生時性別）と同じである（以下 [シスジェンダー]）と回答したのは 5,267 人 (98.7%) でした。それに対し、現在認識する性別が、出生時性別とは別の性別だととらえている、または違和感がある（以下 [トランスジェンダー]）と回答したのは 32 人 (0.6%) でした。このうち、出生時性別が「男」で現在の認識が「女」(4 人)または「男性・女性にあてはまらない」(10 人)と回答したのは 14 人(0.6%)、出生時性別が「女」で現在の認識が「男」(4 人)または「男性・女性にあてはまらない」(14 人)と回答したのは 18 人(0.6%)でした。

全回答者のうち、「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「トランスジェンダー」に当てはまるのは 140 人(2.6%)²、それに「アセクシュアル」を含めると 186 人(3.5%)³ でした。なお参考までに、「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「アセクシュアル」「決めたくない・決めていない」[トランスジェンダー]の合計は 472 人(8.8%)になりますが、別の試験的調査⁴では、「決めたくない・決めていない」と回答した人の 22~54%は異性愛者の可能性があるとして指摘されており、「決めたくない・決めていない」と回答した人すべてを性的マイノリティとみなすことには留意が必要です。

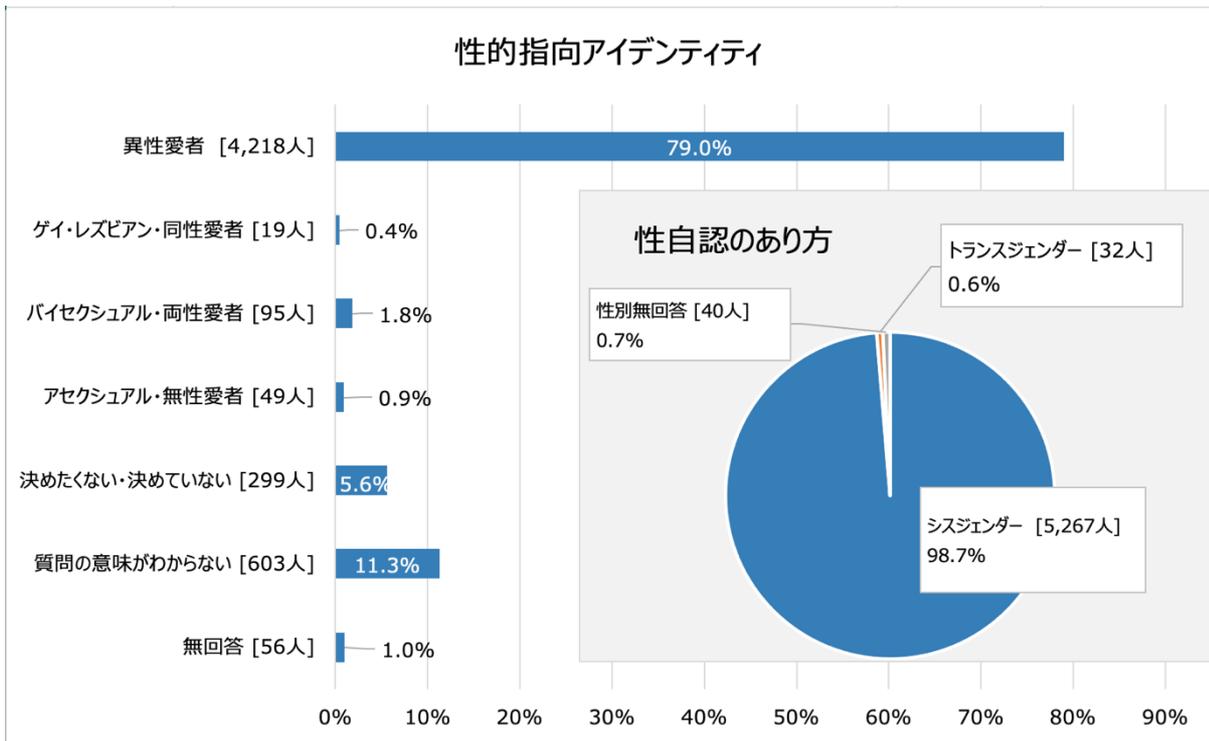
¹ この調査には回答者の性的指向をとらえる設問を複数含めていますが、以下では、性的指向アイデンティティの問いに基づく結果を、各選択肢に「」をつけて表記します。性自認のあり方については、前述の基準に従ってトランスジェンダーとシスジェンダーを分類しており、回答者自身がその回答したものではないことを強調するため [] をつけて、[トランスジェンダー] および [シスジェンダー] と表記します。自認する性別が男/女である場合、それぞれ [男性] [女性] と表記します。また、集計結果の記載にあたっては、回答者が現在認識する性別を、自認する性別、または、性自認、シスジェンダー・トランスジェンダー別を、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別を、性的指向別と、それぞれ略記します。

² 140 人の内訳：「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」(LGB)114 人に、[トランスジェンダー] (T)で性的指向の設問に LGB 以外の回答をした 26 人を足した数

³ 186 人(LGBT)の内訳：LGBT 140 人に「アセクシュアル」(A)で [トランスジェンダー] ではない 46 人を足した数

⁴ Hiramori, Daiki, Saori Kamano, and Takeyoshi Iwamoto. 2021. "Are All of the "Undecided" Sexual/Gender Minorities? A Queer Demographic Analysis of an Experimental Study to Improve SOGI Questions" (性的指向の自認を「決めたくない・決めていない」人はみな性的マイノリティなのか？——「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」のクア人口学的分析)、アメリカ人口学会大会配布資料、2021/05/07

図表 1 回答者の性的指向アイデンティティと性自認のあり方 [n=5,339]



* 性的指向アイデンティティの設問：

問 55 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人] >.....
- 2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人] >.....
- 3 バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人] >..... **問 56へ**
- 4 アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人] >.....
- 5 決めたくない・決めていない > **①へ**
- 6 質問の意味がわからない > **問 56へ**

* 性自認のあり方の設問：

問 53 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男
- 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 54 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(問53で○をつけたもの)と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

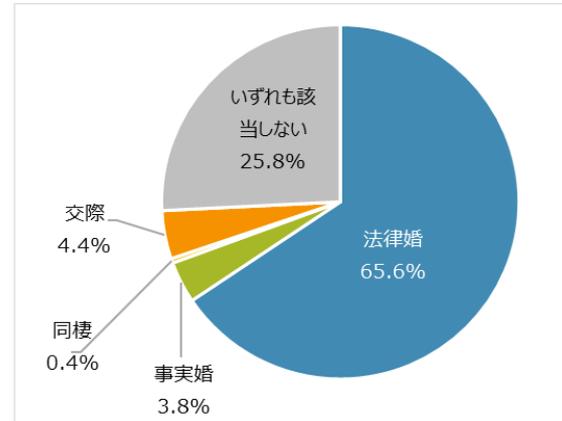
- | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----------------|-----|------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 出生時の性別と同じ 2 別の性別だととらえている >..... 3 違和感がある >..... | <p>今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 男</td> <td>3 男性・女性にあてはまらない</td> </tr> <tr> <td>2 女</td> <td>具体的に</td> </tr> </table> | 1 男 | 3 男性・女性にあてはまらない | 2 女 | 具体的に |
| 1 男 | 3 男性・女性にあてはまらない | | | | |
| 2 女 | 具体的に | | | | |

2 家族および居住の状況と希望

現在のパートナー関係

結婚や交際に関する複数の問いの回答を組み合わせ、現在の回答者のパートナー関係を、「法律婚（をしている）」「事実婚（をしている）」「同棲（している）」「交際（している）」「いずれも該当しない」の5つに分類したところ、「法律婚」が65.6%、「事実婚」が3.8%、「同棲」が0.4%です。これらを合わせた69.8%は、パートナーと生活をともにしている人の割合といえるでしょう。一方、「交際」が4.4%、「いずれも該当しない」が25.8%であり、これら30.2%はパートナーと生活をともにしていないといえるでしょう。

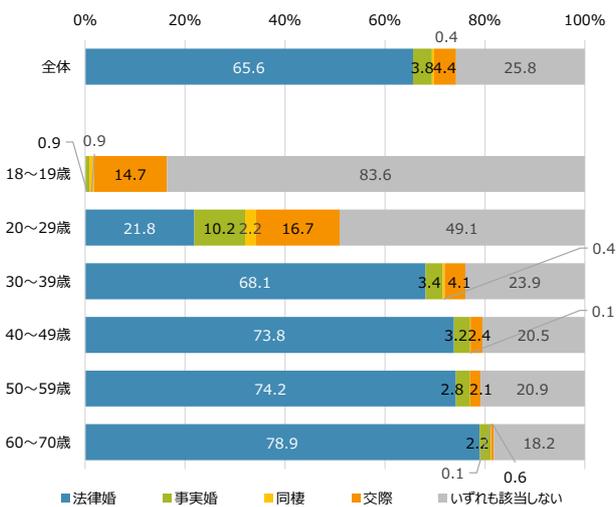
図表2 現在のパートナー関係 [n=5,339]



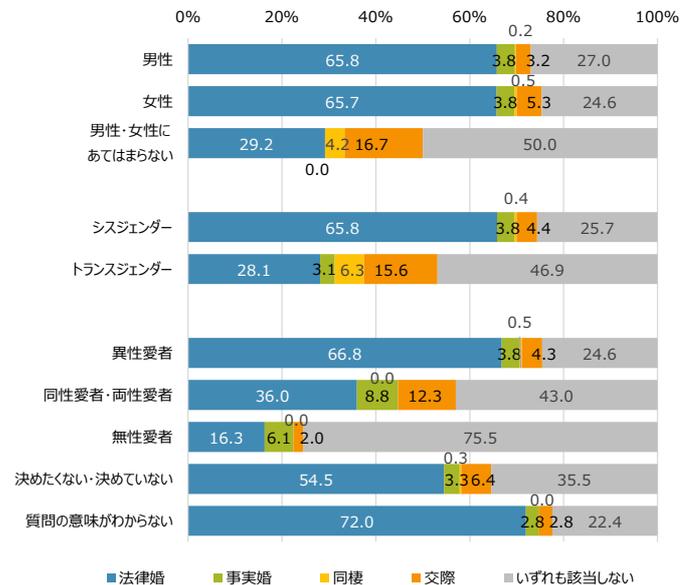
年齢で見ると、「法律婚」が多くなるのは30歳以降ですが、20～29歳では「事実婚」が10.2%を占めています。また、18～19歳、20～29歳では「交際（している）」の割合が15%前後であることがわかります。

自認する性別で見ると、「法律婚」や「事実婚」の割合に男女の間で大きな差はありませんが、「男性・女性にあてはまらない」人では、「法律婚」の割合は【男性】や【女性】の約半分で、「同棲」の割合が4.2%と高くなっています。【トランスジェンダー】でもこれと同様の傾向がみられます。また、性的指向別で見ると、「同性愛者・両性愛者」では「事実婚」の割合が8.8%と他のカテゴリーよりも高い一方、「いずれも該当しない」の割合も43.0%と高いことが示されました。

図表3 現在のパートナー関係（全体、年齢別） [n=5,339⁵]



図表4 現在のパートナー関係（性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]



⁵ 年齢別、性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別の各カテゴリーの該当者数（n）は、p.21、付録の付表4に記載しています。

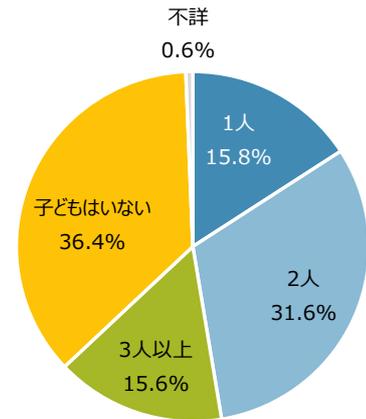
子どもの数と今後の希望

回答者の子どもの数は、現在一緒に住んでいない子どもを含め、「2人」が約3割（31.6%）、「1人」が15.8%、「3人以上」が15.6%です。これらを合わせて子どものいる人の割合とすると63.0%となりますが、子どものいない回答者の割合も3人に1人を超える36.4%でした。

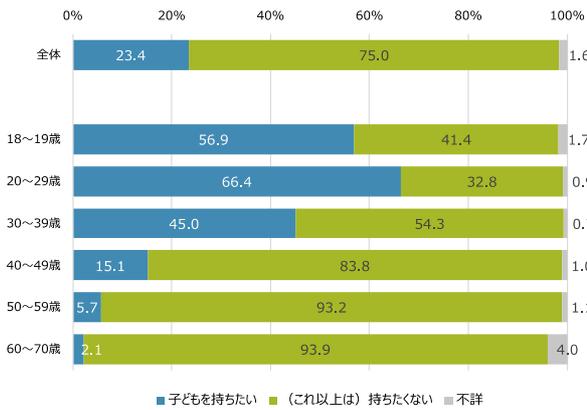
次に、「あなたは（さらに）子どもを持ちたいと思いますか。養子や里子も含まます」とたずねました。「持ちたい」と回答した割合は全体の23.4%、年齢別では20代でもっとも高い66.4%、次いで10代で56.9%、30代で45.0%の順でした。また、40代では1割台、50代では約6%が子どもを望んでいることもみてとれます。

自認する性別でみると、「男性・女性にあてはまらない」では「男性」（24.4%）や「女性」（22.7%）よりも高い33.3%、シス・トランス別でみると、「トランスジェンダー」では「シスジェンダー」（23.5%）よりも高い31.3%、性的指向別でみると、「同性愛者・両性愛者」では「異性愛者」（24.4%）より高い38.6%でした。

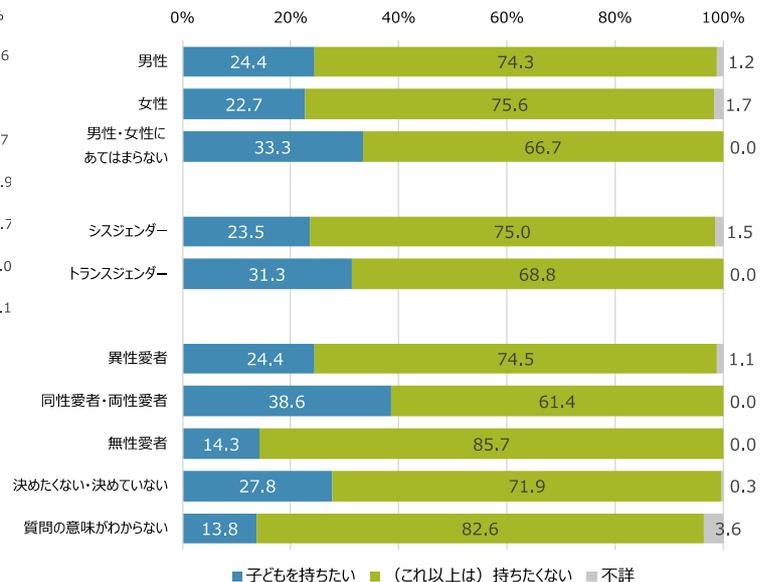
図表5 子どもの数の分布 [n=5,339]



図表6 子どもを持ちたいか否か（全体、年齢別） [n=5,339]



図表7 子どもを持ちたいか否か（性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]

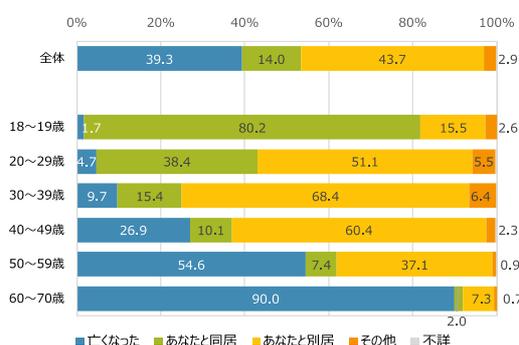


親との同別居

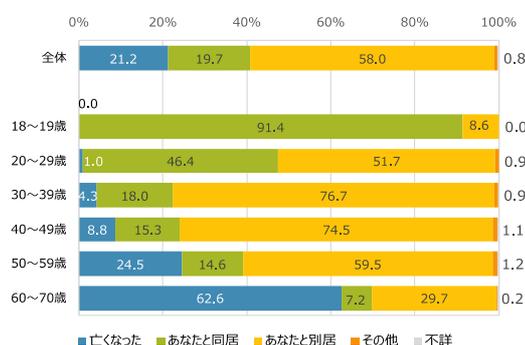
この調査では父親・母親の現在の居住地についてたずねています。回答者と両親との同居・別居に着目してみると、父親については、全体で見ると、亡くなっているのは約 4 割（39.3%）、同居しているのは 14.0%、別居しているのは 43.7%でした。年齢別にみると、父親と同居している割合は 18～19 歳では 8 割を越えています（80.2%）、20 代では 38.4%、30 代で 15.4%と年齢とともに低下していきます。

母親については、全体で見ると、亡くなっているのは約 2 割（21.2%）、同居しているのも約 2 割（19.7%）、別居しているのは 58.0%でした。年齢別にみると、母親と同居しているのは、18～19 歳で 91.4%と 9 割を越えています、20 代に入ると 46.4%と半分を割り、30 代から 50 代まではおおむね 15%～18%台にあります。

図表 8 父親との同別居（全体、年齢別）
[n=5,339]



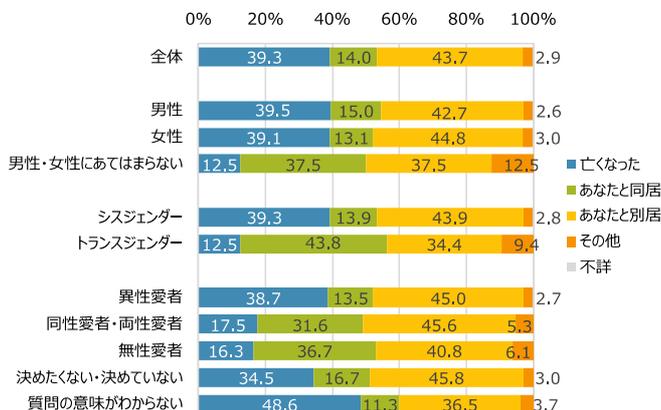
図表 9 母親との同別居（全体、年齢別） [n=5,339]



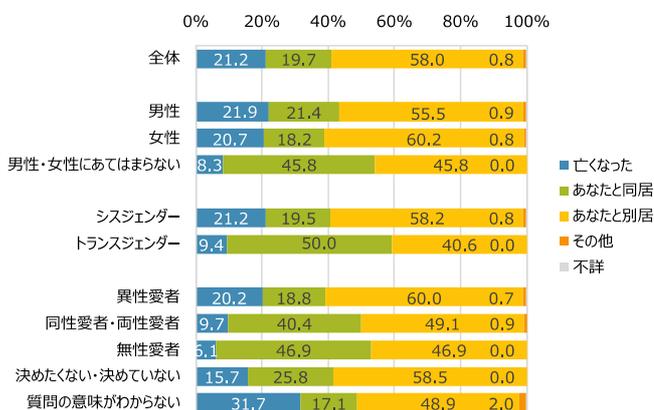
自認する性別で見ると、「男性・女性にあてはまらない」では、父親と同居している割合が 37.5%であり、[男性]（15.0%）、[女性]（13.1%）よりも高い結果となっています。シス・トランス別で見ると、[シスジェンダー]では父親と同居する割合が 13.9%であるのに対し、[トランスジェンダー]では 43.8%と大きな違いがみられます。性的指向別では、「無性愛者」では父親と同居する割合が 36.7%でもっとも高く、「同性愛者・両性愛者」ではそれに次ぐ 31.6%でした。

母親との同居について、自認する性別で見ると、「男性・女性にあてはまらない」では、母親と同居している割合が 45.8%と最も高くなっています。シス・トランス別で見ると、[トランスジェンダー]で母親と同居している割合が 50.0%と高くなっています。性的指向別では、「無性愛者」で母親と同居する割合が 46.9%、「同性愛者・両性愛者」で 40.4%と 4 割を越える高さとなっています。

図表 10 父親との同別居（全体、性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]



図表 11 母親との同別居（全体、性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]



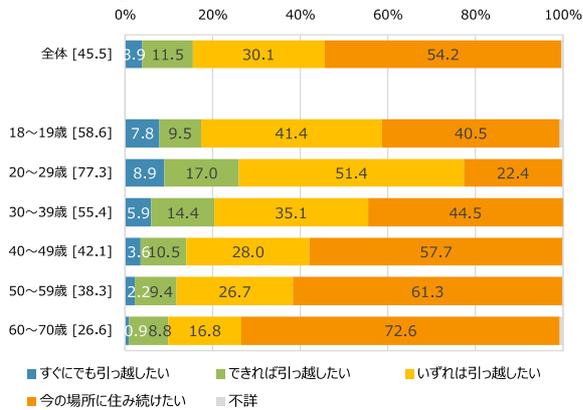
今後の引っ越しの希望

この調査では、現在の住まいから引っ越したいかどうかをたずねています。「すぐにでも引っ越したい」、「できれば引っ越したい」、「いずれは引っ越したい」の3つを「引っ越したい」（図表上では各カテゴリーのあとに [] で表記）としてまとめると、全体では半数弱の45.5%が「引っ越したい」、54.2%が「今の場所に住み続けたい」と回答しています。

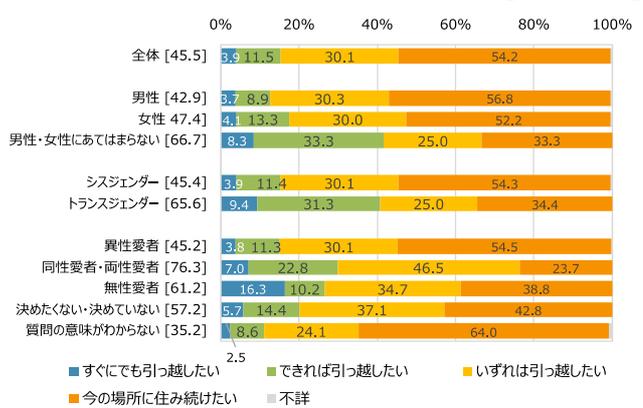
年齢別にみると、18歳～19歳と20代で「引っ越したい」の希望が高く、18～19歳で58.6%、20代では77.3%が「引っ越したい」と回答しています。「引っ越したい」という回答者の割合は、30代以降減少し、60代では26.6%です。

自認する性別では、「引っ越したい」という回答者の割合は、[男性]（42.9%）よりも[女性]（47.4%）でやや高い一方、「男性・女性にあてはまらない」（66.7%）ではさらに高い割合となっています。シス・トランス別では、「引っ越したい」という回答者の割合は、[シスジェンダー]では全体とほぼ同じ45.4%ですが、[トランスジェンダー]では65.6%と高い割合となっています。性的指向別では、「引っ越したい」という回答者の割合は、「異性愛者」で45.2%、「同性愛者・両性愛者」で76.3%、「無性愛者」で61.2%、「決めたくない・決めていない」と回答した人では57.2%となっており、「異性愛者」よりも高い傾向がみられます。

図表 12 今後の引っ越しの希望（全体、年齢別）
[n=5,339]



図表 13 今後の引っ越しの希望（全体、性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別）
[n=5,339]

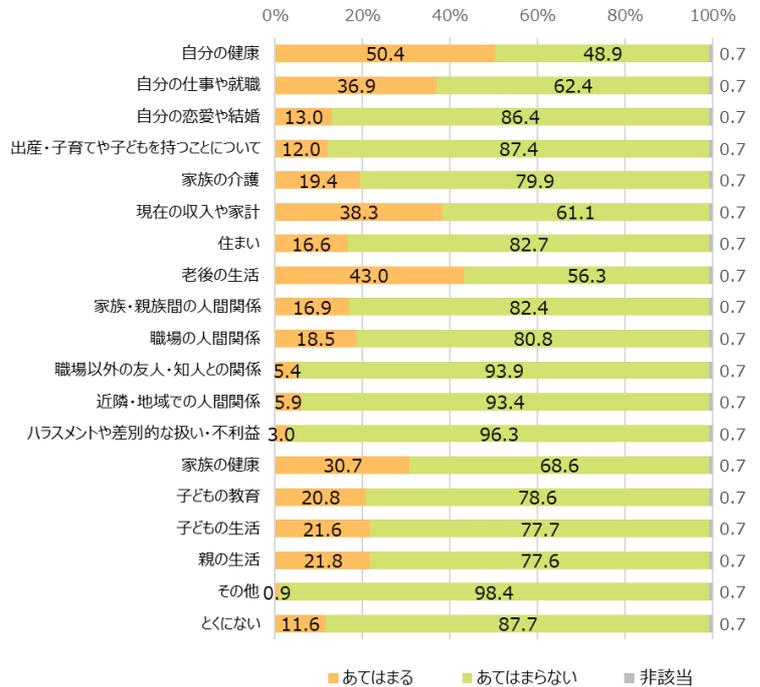


3 日常の困りごと、いじめ・暴力の被害、こころの状態（K6）

日常の困りごと

この問いでは17の項目を挙げて、日常生活の中で悩みや困りごとがあるかどうかをたずねました（複数回答）。その結果、「自分の健康」については、17項目中でもっとも多い、約半数（50.4%）の人が悩みや困りごとがあると回答しています。以下、選択した人の割合が高い項目は、「老後の生活」が43.0%、「現在の収入や家計」が38.3%、「自分の仕事や就職」が36.9%、「家族の健康」が30.7%と続いています。「悩みや困りごとが「とくにない」とした人の割合は1割強（11.6%）でした。

図表 14 日常の困りごと選択割合（複数回答）[n=5,339]

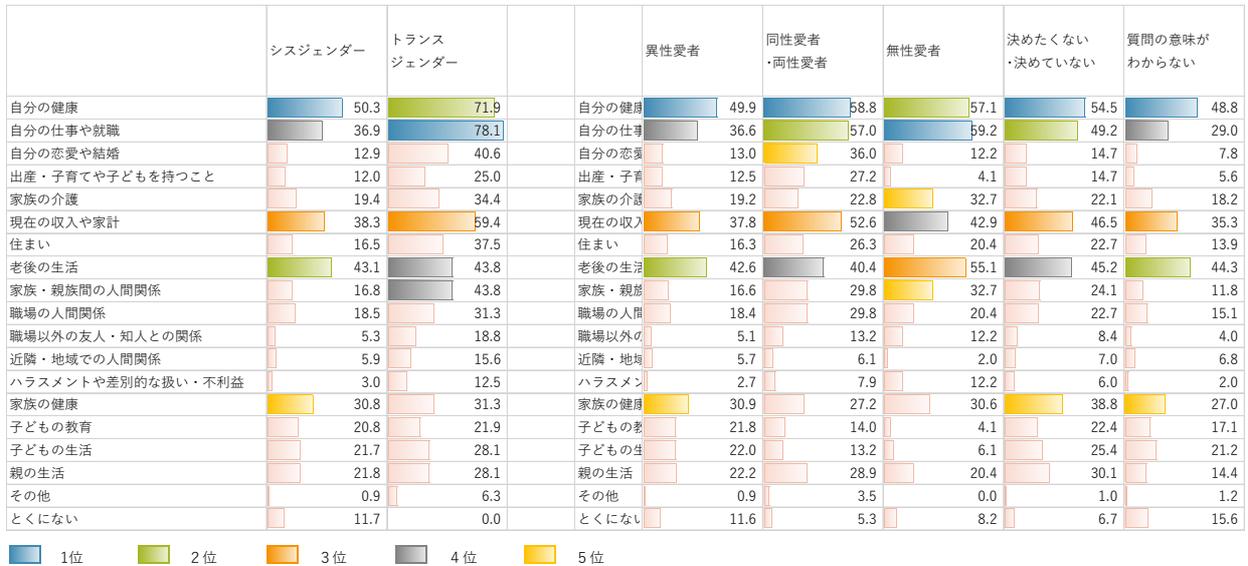


年齢別や性自認別、シス・トランス別、性的指向別などの属性別にみても、おおむね、上記の5項目が上位に現れています。年齢別でみたときには、18～19歳では「とくにない」（39.7%）がもっとも多いこと、次いで多いのが「自分の恋愛や結婚」（31.0%）であること、20～29歳でも「自分の恋愛や結婚」（35.7%）が4番目に高い割合を示しているといった傾向がみられます。この「自分の恋愛や結婚」は、性的指向別にみたときの「同性愛者・両性愛者」においても第5位の位置を占めています（36.0%）。また、30～39歳、40～49歳では「子どもの教育」（それぞれ37.2%、38.3%）を挙げる人の割合が高いことも分かります。[トランスジェンダー]の人たちでは「自分の健康」（71.9%）や「自分の仕事や就職」（78.1%）を挙げる割合が非常に高いということも示されました。他方、「悩みや困りごとが「とくにない」という人の割合は、年齢別では40～49歳を底とした分布となっている、性自認の「男性・女性にあてはまらない」人たちや、シス・トランス別の[トランスジェンダー]の人たちではこれを選んだ人がいなかった、性的指向別では「同性愛者・両性愛者」や「無性愛者」では異性愛者の半分程度の値となっている、といった傾向がみとれます。

図表 15 日常の困りごとと選択割合（複数回答）（年齢別、性自認別）[n=5,339]



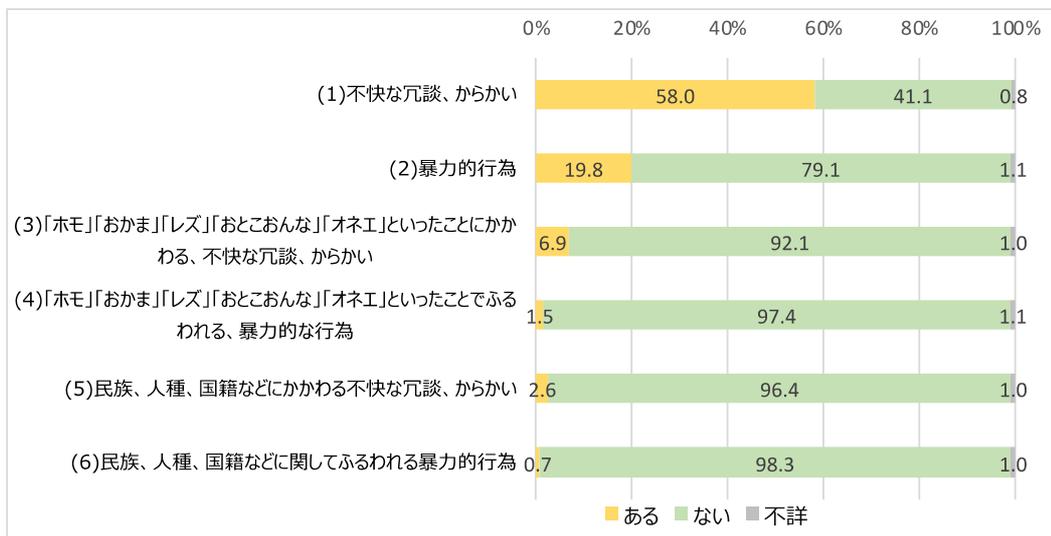
図表 16 日常の困りごとと選択割合（複数回答）（シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別）[n=5,339]



小学校から高校時代に経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為

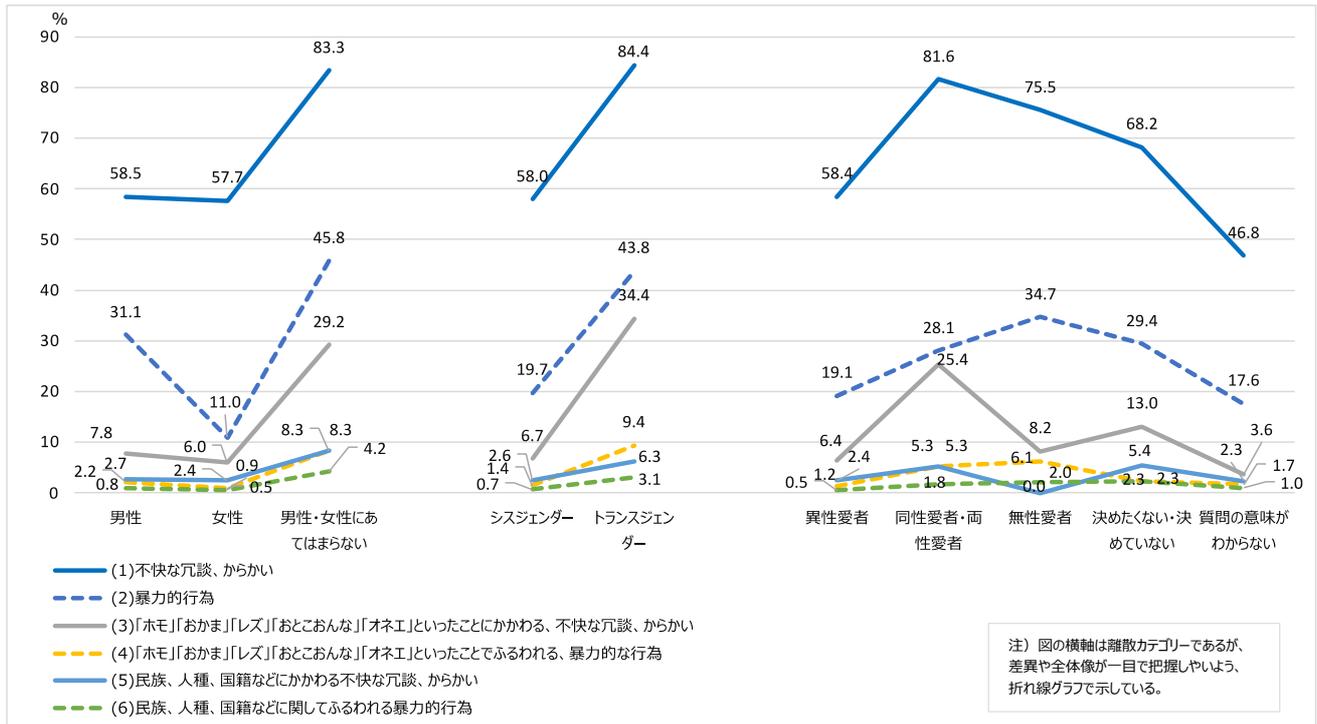
小学校から高校時代に、友人や同級生から「不快な冗談・からかい」は 58.0%の人が、「暴力的行為」は 19.8%の人が受けた経験がありました。「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といった不快な冗談、からかいは 6.9%の人が、それらに関する暴力は 1.5%の人が経験していました。民族、人種、国籍に関することでは、不快な冗談・からかいは 2.6%の人が、暴力的な行為は 0.7%の人が経験していました。

図表 17 小学校から高校時代に不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験 [n=5,339]



これらの経験について、自認する性別、シス・トランス別、性的指向別にみると、どのカテゴリーでも、「不快な冗談、からかい」を受けた割合がもっとも多く、「民族、人種、国籍などに関してふられる暴力的行為」がもっとも少なく、ほぼこの番号順に少なくなっています。自認する性別では、「男性・女性にあてはまらない」と答えた人がどの項目でも [男性] や [女性] より顕著に多く受けており、男女間では [女性] がやや少ない傾向にあります。シス・トランス別では、[トランスジェンダー] がどの項目も [シスジェンダー] よりかなり多く、「不快な冗談・からかい」は 84.4%が、「暴力的行為」は 43.8%が、「ホモ」「おかま」などの不快な冗談・からかいは 34.4%が、それらに関する暴力は 9.4%が経験していました。性的指向別では、「異性愛者」よりも、「同性愛者・両性愛者」、「無性愛者」、「決めたくない・決めていない」人が多く受けています。不快な冗談・からかいは「同性愛者・両性愛者」が全体的にも (81.6%)、「ホモ」「おかま」などに関するものも (25.4%) もっとも多く経験し、「暴力的行為」は「無性愛者」が 34.7%ともっとも多く経験しています。また、民族・人種・国籍などにかかわる「不快な冗談、からかい」や「暴力的行為」ともに、「男性・女性にあてはまらない」と答えた人、[トランスジェンダー]、非異性愛者は、いずれもそれ以外の人よりも多く経験しています。

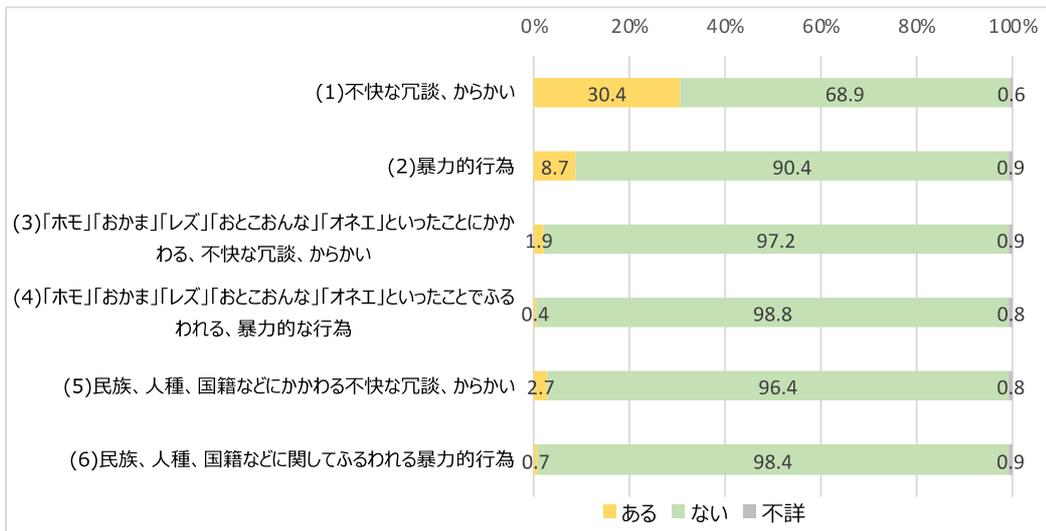
図表 18 小学校から高校時代に不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験
(性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別) [n=5,339]



大人になってから経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為

大人になってからでも、身近な人からの「不快な冗談・からかい」は 30.4%の人が、「暴力的行為」は 8.7%の人が受けた経験がありました。「ホモ」「おかま」「レス」「おとこおんな」「オネエ」といった不快な冗談、からかいは 1.9%の人が、それらに関する暴力は 0.4%の人が受けた経験がありました。民族、人種、国籍に関することでは、不快な冗談、からかいは 2.7%の人が、暴力的な行為は 0.7%の人が受けた経験がありました。

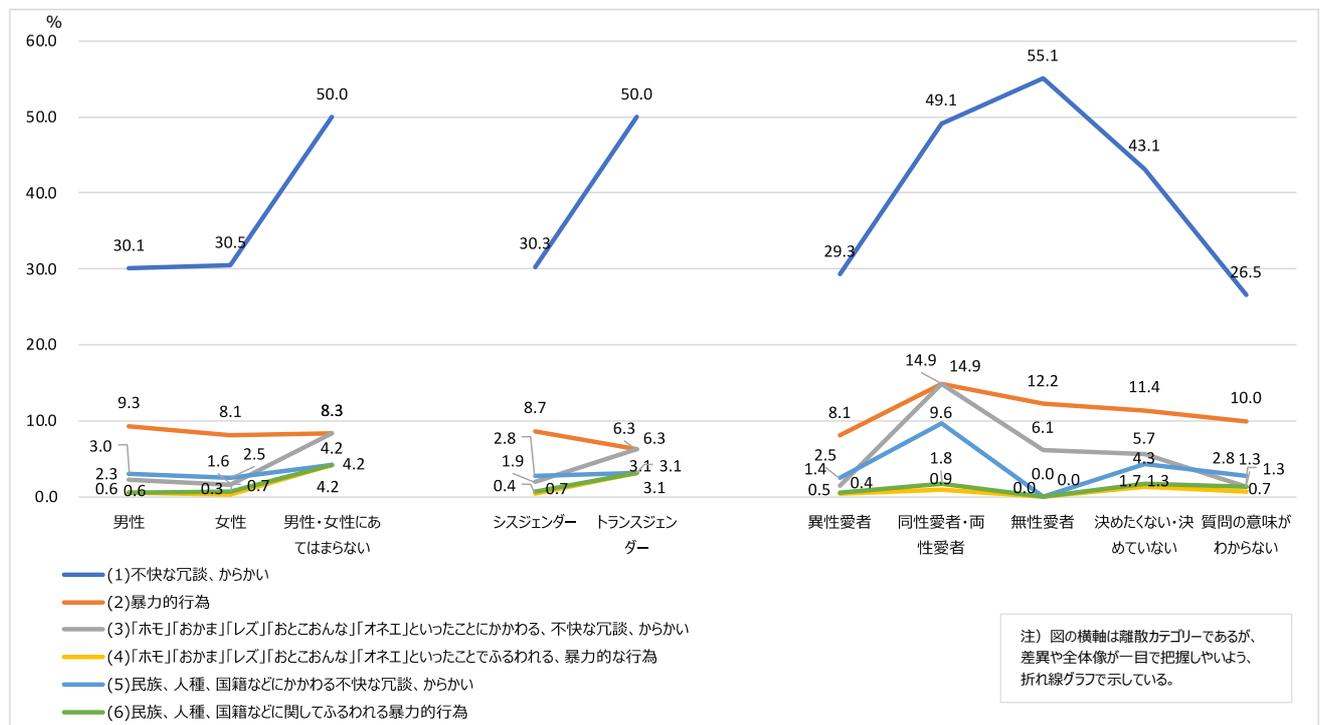
図表 19 大人になってから、不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験 [n=4,285]



自認する性別、シス・トランス別、性的指向別にそれぞれ分けてこれらの経験の有無をみると、どのカテゴリーでも、「不快な冗談、からかい」を受けた割合がもっとも多く、「民族、人種、国籍などに関してふるわれる暴力的行為」がほぼすべての項目でもっとも少なく、おおよその番号順に少なくなっています。自認する性別では、暴力的行為は3つのカテゴリーでほぼ差がないものの、それ以外では「男性・女性にあてはまらない」と答えた人がどの項目でも【男性】や【女性】より多く受けています。男女間では、ほとんど差がないか、【女性】が少なくなっています。【トランスジェンダー】はほとんどの項目で【シスジェンダー】よりも多く、「不快な冗談・からかい」を受けた経験は50.0%の人がありました。性的指向別では、「異性愛者」よりも、「同性愛者・両性愛者」、「無性愛者」、「決めたくない・決めていない」人が全般に多く経験しています。「不快な冗談、からかい」は「無性愛者」が55.1%ともっとも多く、それ以外の項目は「同性愛者・両性愛者」がもっとも多く、中でも「暴力的行為」、「ホモ」「おかま」などの不快な冗談は、ともに14.9%と多くなっています。また、民族・人種・国籍などにかかわる「不快な冗談、からかい」や「暴力的行為」とも、「男性・女性にあてはまらない」と答えた人、【トランスジェンダー】、「無性愛者」を除く非異性愛者は、いずれもそれ以外の人よりも多く受けています。

不快な冗談・からかいや暴力的行為を受けた経験は、おおむね、小学校から高校時代よりも、大人になってからの方が少なくなっていますが、民族・人種に関することについては、両者間に大きな差はあまりみられませんでした。

図表 20 大人になってから、不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験
(性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別) [n=4,285]



最近 1 ヶ月の心の状態 (K6 値)

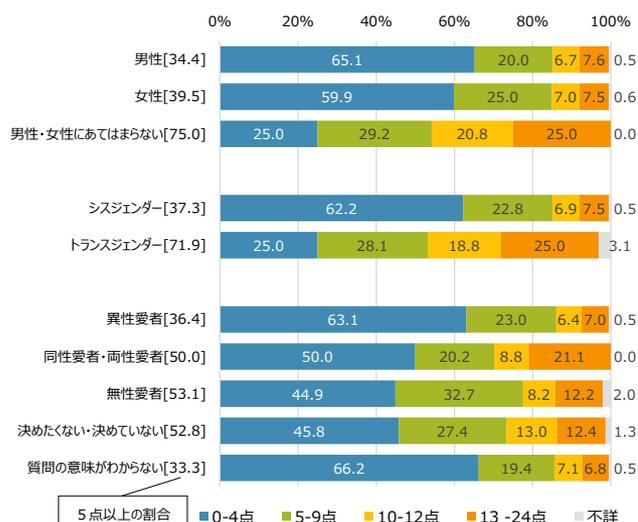
最近 1 か月のこころの状態を、「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「そろそろ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気分が晴れないように感じましたか」、「何をすることも骨折りだと感じましたか」、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 6 項目でたずねました。「まったくない」を 0 点、「少しだけ」を 1 点、「ときどき」を 2 点、「たいてい」を 3 点、「いつも」を 4 点とし、6 項目を合計した上で (K6 得点⁶)、0～4 点、5～9 点、10～12 点、13 点以上に分け、それぞれの得点にあてはまる人の割合を示しました。

全体では「0～4 点」が 62.0%、5～9 点が 22.8%、10～12 点が 6.9%、13 点以上が 7.6%でした。年齢別にみると、「心理的ストレスを抱えている可能性」があるとされる 5 点以上の割合 (図表上では各カテゴリーのあとに [] で表記) については、20 代から 40 代では 4 割台となっており、10 代や 50 代以上に比べて高い傾向がみられました。K6 得点が 5 点以上の割合は、[男性] の 34.4%、[女性] の 39.5%に対して「男性・女性にあてはまらない」では 75.0%、[シスジェンダー] の 37.3%に対して [トランスジェンダー] では 71.9%、「異性愛者」の 36.4%に対して「同性愛者・両性愛者」では 50.0%、「無性愛者」では 53.1%でした。このように、K6 得点が 5 点以上の割合は、[シスジェンダー] や「異性愛者」に比べ、[トランスジェンダー] や「男性・女性にあてはまらない」、「同性愛者・両性愛者」、「無性愛者」の方が高くなっていました。また、「深刻な心理的苦痛を感じている可能性」があるとされる 13 点以上の割合は、「男性・女性にあてはまらない」と [トランスジェンダー] では 25.0%で、[男性] または [女性] を自認している、ないしは [シスジェンダー] に比べ、高いことがわかりました。性的指向による差はやや小さいものの、K6 得点が 13 点以上の割合は、「同性愛者・両性愛者」では「異性愛者」の 7.0%より 14.1 ポイント高い 21.1%でした。

図表 21 最近 1 ヶ月間の心の状態 (K6 値) (全体、年齢別) [n=5,339]



図表 22 最近 1 ヶ月間の心の状態 (K6 値) (性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別) [n=5,339]



⁶ うつ病を含む気分障害、不安障害をスクリーニングするために Kessler ら (2003) が開発した尺度。橋本 (2010) に倣い、3 つ以上の項目に無回答だった 37 人 (0.9%) は除外し、無回答が 1 項目か 2 項目の人については、回答された項目の平均値を代入し、K6 得点を算出した。なお、5 点以上は「心理的ストレスを抱えている可能性」、10 点以上は「気分・不安障害に相当する可能性」、13 点以上は「深刻な心理的苦痛を感じている可能性」があるとされています。

Kessler, R.C., Barker, P.R., Colpe, L.J., Epstein, J.F., Gfroerer, J. C., Hiripi, E., Howes, M.J., Normand, S.T., Manderscheid, R.W., Walters, E.E., Zaslavsky, A.M. 2003. "Screening for serious mental illness in the general population." Archives of General Psychiatry 60:184-189.

橋本英樹. 2010. 「今後の国民生活基礎調査の在り方についての一考察 (第 2 報)」『厚生学の指標』57(3):1-7.

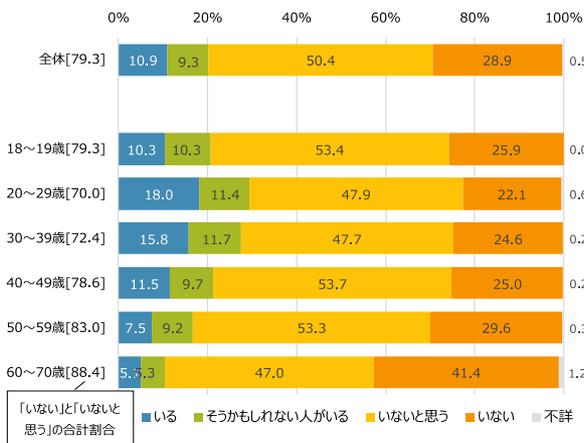
4 家族・性のあり方についての認識と考え方

同性愛者や性別を変えた人が、身近にいるか否かの認識

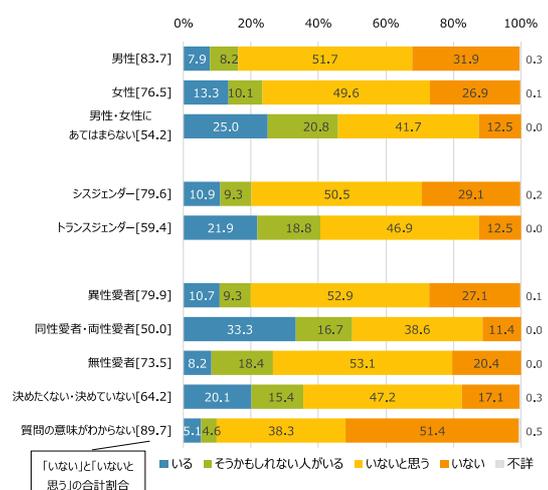
この調査では、身近な人の中に性的マイノリティがいるかどうかについて、「職場の同僚（過去も含む）や、近い友人、親せきや家族に、同性愛者はいますか」、「職場の同僚（過去も含む）や、近い友人、親せきや家族に、性別を変えた、あるいはそうしようと考えている人はいますか」という2つの設問でたずねました（選択肢：「いる」、「そうかもしれない人がいる」、「いないと思う」、「いない」）。「いる」と答えた割合は、同性愛者については10.9%、性別を変えた人については4.7%でした。

このうち同性愛者については、10代から40代では「いる」と答えた割合が10%台であり、20代で18.0%、30代で15.8%、40代で11.5%、10代で10.3%であるのに対し、50代では7.5%、60代では5.1%でした。これを自認する性別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別でみると、同性愛者が周りに「いる」と認識する割合が高いのは、「男性・女性にあてはまらない」と答えた人（25.0%）、[トランスジェンダー]（21.9%）、「同性愛者・両性愛者」（33.3%）、「決めたくない・決めていない」と答えた人（20.1%）でした。

図表 23 周りに同性愛者がいるか否か（全体、年齢別） [n=5,339]

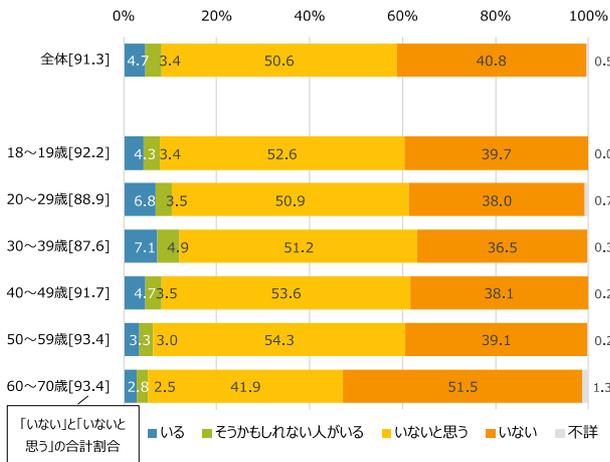


図表 24 周りに同性愛者がいるか否か（性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]

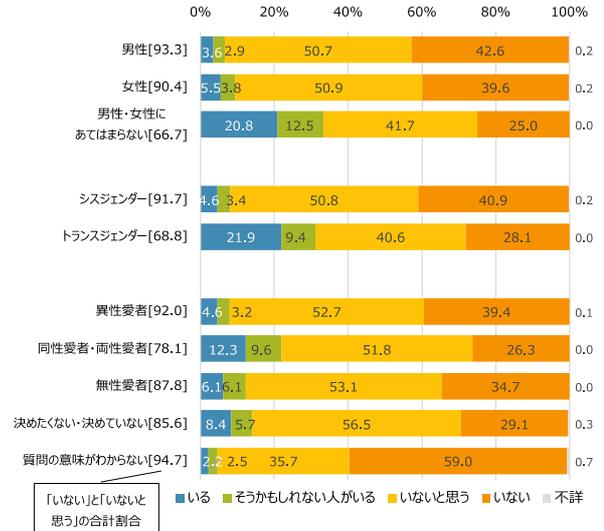


性別を変えた人・そうしようと考えている人については、同性愛者についての場合と比べ、「いる」「そうかもしれない人がいる」の割合が低く、相対的に割合の高い20代と30代でも7%前後でした。自認する性別、シス・トランスの別、性的指向アイデンティティ別に分けてみると、「男性・女性にあてはまらない」では20.8%、[トランスジェンダー]では21.9%、「同性愛者・両性愛者」では12.3%でした。これらの割合は、[男性]や[女性]、あるいは[シスジェンダー]に比べると相対的に高いものの、2割台にとどまっています。また、性別を変えた人・そうしようと考えている人が周りに「いない」もしくは「いないと思う」割合は（図表上では各カテゴリーのあとに[]で表記）、「男性・女性にあてはまらない」では66.7%、[トランスジェンダー]では68.8%でした。このように、性別二元制の枠にあてはまらない、あるいは[トランスジェンダー]である回答者の3人に2人は、身の回りに自身と同じ境遇の人のいない環境下にある可能性が示されました。

図表 25 周りに性別を変えた人がいるか否か（全体、年齢別） [n=5,339]



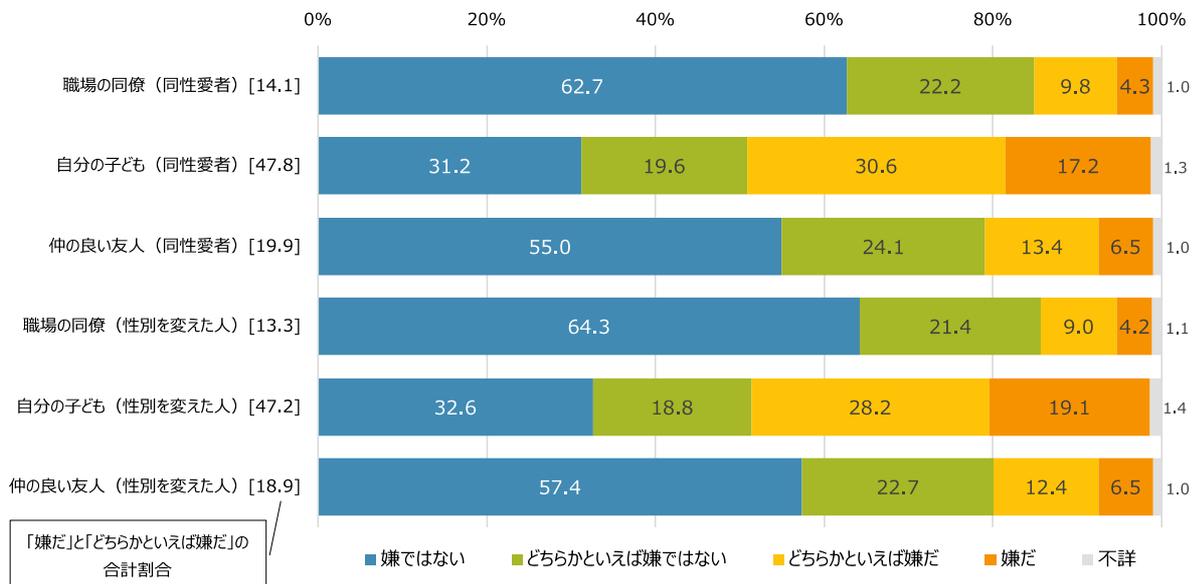
図表 26 周りに性別を変えた人がいるか否か（性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別） [n=5,339]



身近な同性愛者や性別を変えた人についての考え方

職場の同僚、自分の子ども、仲の良い友人が同性愛者だった場合にどう思うか、また性別を変えた人だった場合にどう思うかを、「嫌ではない」、「どちらかといえば嫌ではない」、「どちらかといえば嫌だ」、「嫌だ」の4つの選択肢を用いてたずねました。職場の同僚が同性愛者だった場合には14.1%が、「嫌だ」もしくは「どちらかといえば嫌だ」と回答しました（図表上では各カテゴリーのあとに [] で表記）。仲のよい友人が同性愛者だった、あるいは性別を変えた人だった場合には、その値はそれぞれ19.9%、18.9%でした。このように、同僚や友人が性的マイノリティの場合に否定的な感情を示す人は2割未満です。一方で、自分の子どもが同性愛者だった、あるいは性別を変えた人だった場合には、約半数（47.8%、47.2%）の人が、「嫌だ」または「どちらかといえば嫌だ」と回答しています。

図表 27 身近な人が同性愛者・性別を変えた人だったらどう思うか [n=5,339]



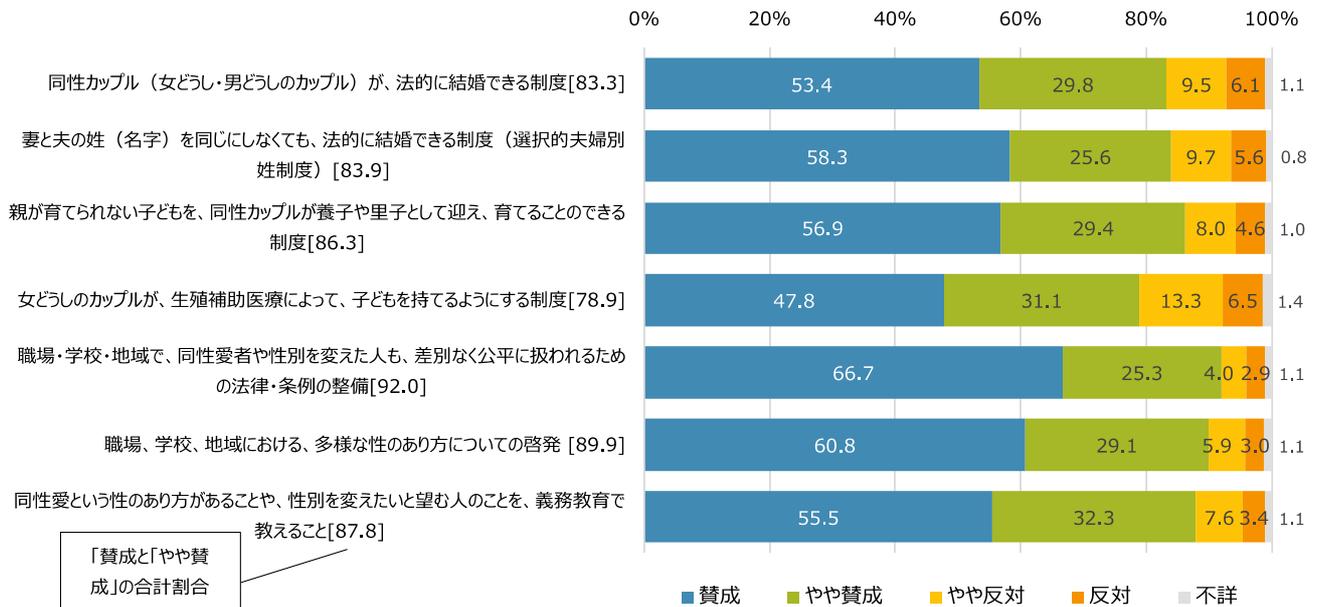
5 性の多様性にかかわる制度や課題についての考え方および制度の認知

家族と性の多様性にかかわる制度についての考え方

家族と性の多様性にかかわる制度や取り組みについては、7 項目の考え方を提示し、「賛成」、「やや賛成」、「やや反対」、「反対」の 4 つの選択肢から選んでもらいました。7 項目の考え方のいずれも、「賛成」または「やや賛成」と答えた割合（以下、賛成割合）は 75%を超えており、4 人中 3 人はそれらの考え方に賛同していることがわかりました。賛成割合がもっとも高いのは「職場・学校・地域で、同性愛者や性別を変えた人も差別なく公平に扱われるための法律・条例の整備」（92.0%）、次いで「職場、学校、地域における、多様な性のあり方についての啓発」（89.9%）でした。「同性愛という性のあり方があることや、性別を変えたいと望む人のことを義務教育で教えること」（87.8%）および「親が育てられない子どもを、同性カップルが養子や里親として迎え、育てることのできる制度」（86.3%）の賛成割合は 85%を超え、「妻と夫の姓（名字）を同じにしなくても、法的に結婚できる制度（選択的夫婦別姓制度）」（83.9%）および「同性カップルが法的に結婚できる制度」（83.3%）の賛成割合は 80%を超えていました。「女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する」（78.9%）への賛成割合は、他の項目に比べて低いものの、約 8 割が賛同していることがわかりました。

（92.0%）、次いで「職場、学校、地域における、多様な性のあり方についての啓発」（89.9%）でした。「同性愛という性のあり方があることや、性別を変えたいと望む人のことを義務教育で教えること」（87.8%）および「親が育てられない子どもを、同性カップルが養子や里親として迎え、育てることのできる制度」（86.3%）の賛成割合は 85%を超え、「妻と夫の姓（名字）を同じにしなくても、法的に結婚できる制度（選択的夫婦別姓制度）」（83.9%）および「同性カップルが法的に結婚できる制度」（83.3%）の賛成割合は 80%を超えていました。「女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する」（78.9%）への賛成割合は、他の項目に比べて低いものの、約 8 割が賛同していることがわかりました。

図表 28 家族と性の多様性にかかわる制度についての考え方の分布 [n=5,339]

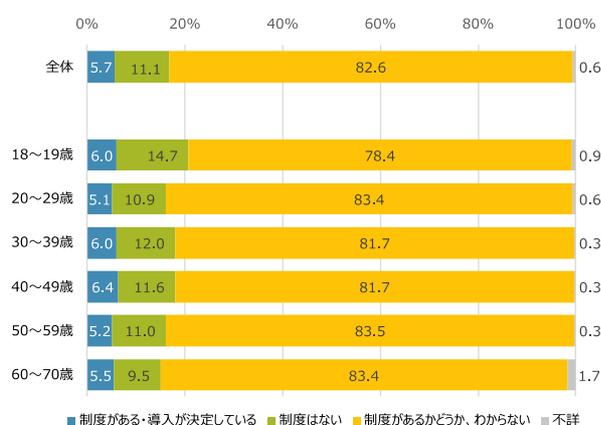


※各回答の選択割合の小数点第 2 位を四捨五入しているため、図表で示される「賛成」と「やや賛成」の割合を足し合わせた結果が、[] 内の数値と異なる場合があります。

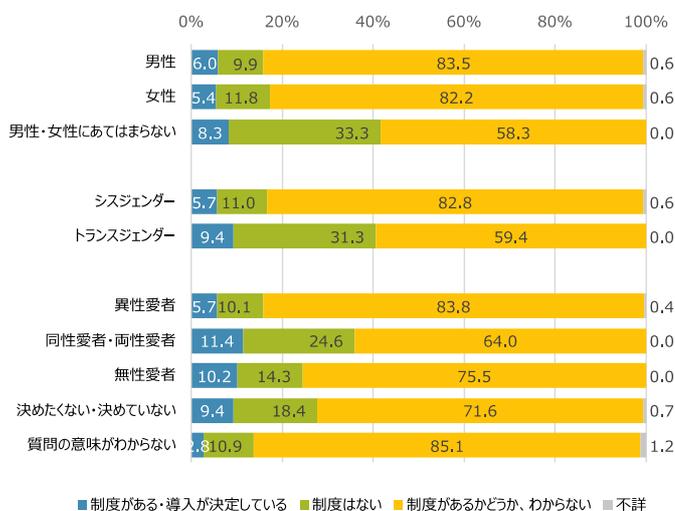
パートナーシップ制度の認知

家族と性の多様性に関わる自治体の取り組みが、回答者にどの程度認知されているかを調べるため、住んでいる自治体にパートナーシップ制度があるか否かをたずねました。「制度があるかどうか、わからない」の回答に注目すると、その選択割合は全体では82.6%で、パートナーシップ制度の有無の認知は全般に低いことがわかりました。年齢別でも、10代では7割台（78.4%）、20代以上では8割台（81.7%～83.5%）で、大きな違いはみられません。自認する性別でみると、「男性・女性にあてはまらない」人の選択割合は58.3%で、[男性]の83.5%や[女性]の82.2%に比べて低く、同様にシス・トランス別にみると[シスジェンダー]の82.8%に対し、[トランスジェンダー]では59.4%でした。性的指向アイデンティティ別では、「同性愛者・両性愛者」の64.0%がもっとも低く、「異性愛者」と「質問の意味がわからない」で8割台（それぞれ83.8%、85.1%）、「無性愛者」と「決めたくない・決めていない」で7割台（それぞれ75.5%、71.6%）でした。自治体によって詳細は異なるものの、多くのパートナーシップ制度で対象とされているのは同性カップルであるにもかかわらず、「同性愛者・両性愛者」の6割台が「わからない」と答えていました。なお、今後、回答者の居住地の調査時点でのパートナーシップ導入状況を考慮した集計も試みる予定です。

図表 29 パートナーシップ制度の認知（全体、年齢別）
[n=5,339]



図表 30 パートナーシップ制度の認知（性自認別、シス・トランス別、性的指向アイデンティティ別）
[n=5,339]



付録：調査方法

対象者の抽出

本調査では、母集団を全国に居住する18～69歳の人口とし、2022年1月1日時点の住民基本台帳に登録されている外国籍を含む18～69歳の18,000人を実査の対象としました。対象者は、総務省統計局により実施された2020年国勢調査時の基本単位区から層化二段無作為抽出法で抽出された360の基本単位区の居住者です。全国を11の地域ブロック（北海道、東北、北関東、南関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州）と5つの自治体類型（大都市、人口20万人以上の市、人口10万人以上～20万人未満の市、人口10万人未満の市、町村）に区分し、各地域ブロック・自治体類型の人口規模に応じて360地点を配分し、各地点の住民基本台帳から50人を等間隔で抽出しました。対象者の抽出作業は、調査委託機関である一般社団法人 新情報センターが2022年11～12月に実施しました。

対象者の男女別にみた年齢別地域ブロック別の分布は付表1の通りです。

付表1 男女別年齢別都道府県別にみた抽出数⁷

男性							
地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	12	50	57	77	84	73	353
東北	15	95	101	146	125	95	577
北関東	11	84	81	115	118	96	505
南関東	83	504	565	646	692	434	2,924
北信越	10	65	91	131	133	91	521
東海	40	143	212	289	247	200	1,131
近畿	40	207	249	317	331	249	1,393
中国	17	69	95	123	114	97	515
四国	8	19	48	56	52	26	209
北九州	17	85	123	153	120	131	629
南九州	13	67	76	99	84	98	437
計	266	1,388	1,698	2,152	2,100	1,590	9,194
女性							
地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	11	42	63	90	69	72	347
東北	20	82	107	139	142	133	623
北関東	16	62	80	83	107	97	445
南関東	69	475	454	565	678	435	2,676
北信越	7	68	94	127	90	93	479
東海	24	151	175	233	221	215	1,019
近畿	37	218	229	331	365	277	1,457
中国	19	65	65	103	135	98	485
四国	8	28	41	59	52	53	241
北九州	20	80	105	156	137	123	621
南九州	17	58	64	101	98	75	413
計	248	1,329	1,477	1,987	2,094	1,671	8,806

⁷ 対象者の抽出および回収状況の付表および本文における男女は、住民基本台帳上の性別に基づいています。

付表 2 男女別年齢別都道府県別にみた抽出率

男性							
地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	0.27	0.22	0.21	0.22	0.25	0.22	0.22
東北	0.20	0.25	0.22	0.25	0.22	0.16	0.22
北関東	0.17	0.24	0.21	0.23	0.25	0.22	0.23
南関東	0.24	0.23	0.24	0.22	0.24	0.21	0.23
北信越	0.15	0.19	0.25	0.26	0.28	0.20	0.24
東海	0.28	0.18	0.24	0.26	0.23	0.23	0.23
近畿	0.20	0.19	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22
中国	0.25	0.20	0.25	0.25	0.25	0.22	0.24
四国	0.25	0.12	0.26	0.22	0.22	0.11	0.19
北九州	0.22	0.21	0.27	0.27	0.24	0.25	0.25
南九州	0.25	0.26	0.24	0.26	0.24	0.24	0.25
計	0.23	0.21	0.24	0.24	0.24	0.21	0.23
女性							
地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	0.26	0.19	0.24	0.25	0.19	0.19	0.21
東北	0.28	0.24	0.25	0.25	0.26	0.21	0.24
北関東	0.26	0.21	0.23	0.18	0.24	0.22	0.22
南関東	0.21	0.23	0.20	0.20	0.26	0.22	0.22
北信越	0.12	0.22	0.27	0.27	0.19	0.20	0.22
東海	0.18	0.21	0.22	0.23	0.22	0.25	0.22
近畿	0.19	0.21	0.21	0.23	0.25	0.23	0.22
中国	0.30	0.20	0.18	0.21	0.29	0.21	0.23
四国	0.27	0.18	0.23	0.24	0.22	0.21	0.22
北九州	0.26	0.20	0.23	0.27	0.25	0.22	0.24
南九州	0.33	0.22	0.20	0.26	0.26	0.18	0.23
計	0.22	0.22	0.22	0.22	0.24	0.22	0.22

注) 抽出率は千分率(%)で表示

2022年1月1日時点の住民基本台帳の登録人口に占める割合を千分率で示したのが付表2です。抽出する人数が少ない地域や年齢層でばらつきは生じやすいものの、おおむね0.20～0.26%の範囲におさまっており、抽出された対象者は想定する母集団からおおむね偏りなく抽出されているといえましょう。

調査票の配布と回収

調査は郵送配布、郵送回収(WEB回答併用)方式で行いました。対象者への調査票は、2023年2月1日に郵送し、回答の締め切りは同年2月21日に設定しました。その後、2023年2月15日にお礼状を兼ねた督促状を対象者に発送し、督促状では回答期限を2月27日(研究チームが準備した調査説明のホームページでは2月28日)まで延長する旨も告知しました。外国語話者の対象者のために、調査説明のホームページに、中国語(繁体字、簡体字)、英語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語による説明と調査票を掲載しました。

調査票の回収は、郵送とインターネットのいずれかとし、郵送の場合は調査票と一緒に送付された料金受取人払の返送用封筒に、回答済みの調査票を封入したものを回答者が郵便ポストに投函する方式としました。インターネットの場合は調査票と

一緒に送付されたユニーク ID とパスワードを利用してインターネット上に開設された調査票に回答者が回答を入力する方式としました。回答者に対する謝礼は 500 円のクオカードとし、回答が確認された後に日を改めて送付しました。調査書類の送付、調査票の回収、謝礼の送付の作業は、一般社団法人 新情報センターに委託しました。

回収状況

回収された調査票の数は、2023 年 4 月 15 日までに届けられた 5,485 票でした。回収された調査票のうち、146 票は無効と判断し（白票 1 票、記入状況の極端に悪い 10 票、本人以外の回答と考えられる 131 票、郵送とウェブの両方に回答したうちの重複分の 4 票）、それらを除いた 5,339 票を有効回収票としました。有効回収票のうち、郵送による回収は 3,126 票（58.6%）、インターネットによる回収は 2,213 票（41.4%）でした。対象者のうちの 142 人については、転居などによる宛先不明として調査票が配布されずに新情報センターへ戻された他、抽出作業時のミスが判明した 3 人は調査対象から除外しました。

調査票が届いたとみられる 17,855 人の対象者に対する有効回収票の比である有効回収率は 29.9%です。付表 3 には、有効回収率を男女別年齢別都道府県別に整理しました。同表によれば、有効回収率は男性よりも女性で高く、男性の場合は 18～19 歳や 20～29 歳で低く 60～69 歳で高いのに対し、女性では 30～39 歳や 40～49 歳で高くなる傾向がみられました。例えば、もっとも高い値を示すのは 30～39 歳の女性の 38.2%、次いで 40～49 歳の女性の 36.9%であり、もっとも低い値を示すのは 18～19 歳の男性の 18.4%でした。

付表 3 男女別年齢別都道府県別にみた有効回収率

男性							
地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	33.3	18.0	29.8	31.2	28.6	28.8	28.0
東北	13.3	18.9	26.7	29.5	34.4	37.9	29.3
北関東	18.2	22.6	25.9	21.7	21.2	38.5	25.5
南関東	18.1	19.0	24.8	22.6	25.4	33.9	24.6
北信越	10.0	18.5	31.9	23.7	30.1	34.1	27.6
東海	20.0	21.0	26.4	26.6	28.7	29.0	26.5
近畿	17.5	21.3	24.5	21.1	24.5	29.7	24.0
中国	11.8	14.5	29.5	17.1	18.4	37.1	22.9
四国	25.0	21.1	31.3	33.9	28.8	46.2	32.1
北九州	29.4	16.5	26.0	22.9	25.0	26.7	24.0
南九州	7.7	19.4	13.2	25.3	26.2	32.7	23.6
計	18.4	19.4	25.7	23.8	26.1	32.6	25.4

女性

地域ブロック	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
北海道	27.3	38.1	33.3	36.7	37.7	31.9	35.2
東北	45.0	26.8	33.6	38.1	38.7	36.1	35.8
北関東	37.5	32.3	37.5	37.3	31.8	28.9	33.5
南関東	27.5	28.8	39.6	35.4	31.4	28.7	32.7
北信越	14.3	33.8	43.6	44.9	32.2	39.8	39.2
東海	45.8	40.4	40.0	40.3	33.0	36.3	38.0
近畿	21.6	29.8	31.9	33.8	30.4	35.7	32.1
中国	21.1	36.9	50.8	40.8	33.3	26.5	35.9
四国	25.0	42.9	29.3	30.5	23.1	41.5	32.4
北九州	20.0	33.8	35.2	36.5	29.9	32.5	33.2
南九州	11.8	17.2	48.4	35.6	27.6	28.0	30.8
計	27.8	31.4	38.2	36.9	31.8	32.7	34.0

注) 有効回収率は百分率 (%) で表示。分母は調査票が届いたと考えられる対象者の数 (17,855)、分子は有効回収数である。なお、対象者の年齢は住民票上の年齢であり、実査の時期の関係で回答者が調査票に記入した年齢とは異なる場合がある。ただし、有効回答票のうちの9票については住民票上の年齢を特定できない形での回答であったため、この表の数値には含めていない。

年齢、自認する性別、シスジェンダー・トランスジェンダーの別、性的指向アイデンティティの分布

本概要で集計に用いた属性（年齢、自認する性別、シスジェンダー・トランスジェンダーの別、性的指向アイデンティティ）の各カテゴリーの該当者数（n）は、付表4のとおりです。

付表4 年齢、自認する性別、シスジェンダー・トランスジェンダー別、性的指向アイデンティティ別、該当者数

年齢5歳階級	n	自認する性別	n	シス・トランス別	n	性的指向アイデンティティ	n
18～19歳	116	男性	2,304	シスジェンダー	5,267	異性愛者	4,218
20～29歳	687	女性	2,971	トランスジェンダー	32	同性愛者・両性愛者	114
30～39歳	995	男性・女性にあてはまらない	24	不詳	40	無性愛者	49
40～49歳	1,241	不詳	40			決めたくない・決めていない	299
50～59歳	1,221					質問の意味がわからない	603
60～70歳	1,077					不詳	56
不詳	2						
合計	5,339	合計	5,339	合計	5,339	合計	5,339

家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要

Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity

発行日：2023年10月27日

著 作：釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・武内今日子・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・
布施香奈・山内昌和

編集・発行：「性的指向と性自認の人口学—全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表 釜野さおり）
〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F 国立社会保障・人口問題研究所 内

※ 本調査は、日本学術振興会科学研究費助成事業「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施」(JSPS 科研費 JP21H04407)の助成を受けて実施したものです。